

旅行業革新への挑戦こそ 基幹産業へ向かう確かな道筋

JATAは2月21日、東京・六本木の「六本木アカデミーヒルズ49」で「JATA経営フォーラム2019」を開催しました。「旅行業革新への挑戦(トライ)」をメインテーマに掲げた同フォーラムには、会員企業の関係者など300人以上が参加。基調講演と特別講演に加えて、「女性」「テクノロジー」「旅行業経営」「新たな価値づくり」をキーワードとする4つの分科会も開かれ、旅行業革新に向けた挑戦を巡ってパネリストによる議論が深められました。

7月から「ツアーアン心ネット」稼働へ

JATA会長は、2018年の海外旅行者数が1895万人、訪日外国人旅行者数が3119万人と、何れも過去最高となりましたことに言及し、「アウトバウンド」と「バウンド」を合わせると5000万人を超える旅行流動が生まれている」と強調。「新ワードに掲げた」と説明しています。



田端浩観光庁長官



田川博己 JATA 会長

田川会長は、「7月からの『ツアーアン心ネット』稼働開始を目指して、安心安全な旅の環境整備に加え、若者の海外体験を促進するプロジェクト『ハタチの一步』を観光庁や国内外の関係団体と連携して進め、海外旅行者数2000万人の目標達成を目指す」と意欲を示しました。

田川会長は、「7月から『ツアーアン心ネット』稼働開始を目指して、安心安全な旅の環境整備に加え、若者の海外体験を促進するプロジェクト『ハタチの一步』を観光庁や国内外の関係団体と連携して進め、海外旅行者数2000万人の目標達成を目指す」と意欲を示しました。

業績向上をもたらす高いクオリティの商品を

また来賓として登壇した観光庁の田端

浩長官は、「外交政策の観点からも相互理解を深める諸外国との双方向交流の拡大が極めて大切であり、強力に進めていきた」と語り、「そのためにも日本人旅行者にとって魅力のあるデステイネーションの新規開拓が重要になっており、官民を挙げて取り組んでいきたい」と双方向交流の拡大へ決意を表明しています。

田端長官は、2018年の海外旅行者

数が前年比6%増という伸びを示したことから、「2019年は5.5%以上の成長率で2000万人まで増やせるので、海外旅行者数2000万人という目標を今年のうちに達成し、2020年にはアウトバウンド需要をさらに拡大しよう」と訴え、新規航空路線の開設が相次ぐ今年を「新規デステイネーション開拓のチャンス」と位置づけ、「若手の社員にも現地視察の機会をどんどん与えていただきたい」と呼びかけました。さらに、田端長官は「旅行業革新への挑

DMOの活動などにも積極的な参画を

田川会長は、国内訪日旅行について、「関

係省庁や地方自治体、DMOとの連携を深め、国立公園や日本遺産、全国各地の文化財を活用した『新しい旅のカタチ』の具現化を図る」考えを明らかにし、そうした取り組みを国連が掲げる持続可能な開発目標(SDGs)に沿って進めることの重要性も指摘しました。

田端長官も、「2020年の訪日外客

4000万人や消費額8兆円という目標達成に向けて、様々な方策を講じていかなればならず、こうした取り組みを全国津々浦々に広げたい」と語り、「地域の自然や文化を活かした体験型コンテンツや着大型観光を商品化していくことが必要だ」と強調。「旅行業界の皆さんにも、DMOの活動などに積極的に参画していただき、着地型観光の発展にもしっかりと取り組んでいたくことをお願いしたい」と呼びかけています。

JATA経営フォーラム2019

基調講演 新井紀子氏

国立情報学研究所社会共有知研究センター センター長・教授
一般社団法人教育のための科学研究所 所長・代表理事

「人工知能がもたらす人と社会の未来」

2011年から「ロボットは東大に入れ
るか」という人工知能(AI)プロジェクトに
取り組んできました。

このプロジェクトは、頭の良い人工知能を
育てることが目的ではなく、人工知能を何
ができる何ができるのかを見極め、人間
が将来にわたりどう生きていくべきかを考
えることに主眼を置いたものです。

ロボットが東大に合格することは出来な
いだろうとは考えていましたが、「東ロボく
ん」は大きく成長し、数年前には模擬試験
で好成績を収めるようになりました。

同時に、「東ロボくん」プロジェクトで文章
の意味理解は出来なかつたAIが模擬試
験で好成績を收め、逆に、子どもたちの読
解能力が不十分なのではないかと考え、子
どもたちの
読解能力を
確認したと
ころ、教科書
を満足に読
みこなせてい
ない生徒や
学生が多い
ことがわか
りました。



新井紀子氏

田中 フィルムコミッショナ(FCC)は、映像
作品の撮影に対し無償支援を行う非営利
公的機関のこと。こうした活動は70年以
前にも米国で始まりました。現在、日本で
も全都道府県にFCCがあり、

例え、「幕府は、1639年、ポルトガ
ル人を追放し、大名には沿岸の警備を命じ
た」と「1639年、ボルトガル人は追放さ
れ、幕府は大名から沿岸の警備を命じられ
た」という2つの文が表す内容は「同じ」か
「異なる」か、という問題では、全国の中學
生857人の正答率は57%でした。2択問
題の正答率は、どちらかを選ぶだけで50%

になりますから、驚異的な低さです。また、
全国の高校生1139人の正答率も71%
にとどまり、3割近くが正しく答えること
ができていません。

読解能力が低くて教科書が読めなけれ
ば、自分一人では勉強できず、新しい技術
を学ぶこともできませんから、将来的には
AIに職を奪われ新しい職種に移動する
ことも不可能となるわけです。

労働力不足なのに失業や非正規雇用が
増大し、格差拡大、内需低下、人口もさらに
減少という社会のマイナススパイラルに拍車
がかかります。

ですから、中学を卒業するまでに、中學
校の教科書を読めるようになることが公教
育の最重要課題であり、この課題を克服す
ることで人と社会の未来を切り開いていか
なければなりません。

「映画と観光」

田中 フィルムコミッショナ(FCC)は、映像
作品の撮影に対し無償支援を行う非営利
公的機関のこと。こうした活動は70年以
前にも米国で始まりました。現在、日本で
も全都道府県にFCCがあり、

300カ所以上に設立されています。FCCでは、どのような場
所がどの映像作品に使われてい
るかを紹介するロケ地マップも
作成。ロケ地を中心地域の魅
力を紹介することによって、觀
光集客と文化振興につなげる
取り組みも行っています。

木村 映画界に入つてから60年
以上。撮影や映画の宣伝などで
全国47都道府県に最低2回ず
つは行っています。最近は自治
体などがロケ撮影の誘致に積極
的です。彼らの多くが誘致を狙
うのはNHK大河ドラマ。その
舞台になれば多くの観光客が
集まるからです。映画の場合は
作品がヒットするかどうかで影
がかります。

特別講演

木村大作氏 映画監督・撮影技師

田中まこ氏 特定非営利活動法人 フィルムコミッションジャパン 理事長



木村大作氏



田中まこ氏

員(ぼっぽや)では、舞台の「幌舞駅」のシ
ークンを北海道に実在した幾寅駅で撮影し、公
開翌年には年間60万人の観光客が幾寅駅
を訪れました。観光と映画は強く結びつい
ています。

私の初監督作『剣岳点の記』
では、30000m級の山々の中
でスタッフや俳優が250泊以
上かけて撮影。剣岳にも登りま
した。結果は大ヒット。また以
前、私が撮影した『八甲田山』の
雪中シーンは、山奥まで行かず
たのかもしれませんのが、実際の
出来事があつた同じ場所で撮影
しました。この作品は観客動員
600万人の大ヒットになりました。
日本人は本物を見抜く力
があるようです。『剣岳点の記』
については、映画のヒット後にあ
る旅行会社が「木村監督が同行
して剣岳を観賞する旅」という
ようなツアーを企画し、私は旅
行者と一緒に立山の室堂まで出
かけ撮影時の裏話などを披露した
こともあります。映画の企画も旅
行の企画も、反応がなければ意味
が無い点は共通です。何か面白い
アイデアがあれば声を掛けてほし
いと思います。

JATA経営フォーラム2019

JATA経営フォーラムで開催された4つの分科会のうち、「テクノロジー」と「旅行業経営」をテーマに掲げた分科会Bと分科会Cについて、誌上採録します。

分科会B 「テクノロジーが変える経営とツーリズムマーケット」

モディレーターの三島氏は、テクノロジーの進化でマーケットが変わり生活が変化する中で、ビジネスをマネジメントする側がテクノロジーをいかに使いこなすべきか、どう使えばいいのかという問題意識が分科会の基本的視点であると説明。自らとマイクロソフト社とのビジネス体験も紹介し、ある事業について相談した際にマイクロソフトの担当者が技術者を伴つて来社し、話を交わしながらその場でコードを書いて簡単なデモまで行い議論を重ねたとし、「このスピード感の違いに大きなプレッシャーを感じ刺激を受けた」と体験を語りました。